

貸借対照表

2026年2月28日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 655,569,222 】	【 流 動 負 債 】	【 67,337,018 】
現金及び預金	463,475,536	買掛金	0
売掛金	30,730,277	未払金	52,737,608
未収金	26,823,227	未払費用	9,764,519
商 品	115,640,299	リース債務	0
貯 蔵 品	0	前 受 金	210,000
仮 払 金	8,034,179	預 り 金	3,124,700
前 払 費 用	2,408,704	賞 与 引 当 金	1,145,191
立 替 金	3,672	未 払 法 人 税 等	355,000
仮 払 税 金	144,346	未 払 消 費 税 等	0
貸 倒 引 当 金	▲ 345,321		
未 収 消 費 税 等	8,654,303		
【 固 定 資 産 】	【 218,784,931 】	【 固 定 負 債 】	【 4,662,300 】
(有形固定資産)	(109,621,165)	退職給付引当金	4,662,300
建 物	86,930,761	リース債務	0
器 具 備 品	22,690,404		
建 設 仮 勘 定	0		
(無形固定資産)	(60,767)	負 債 合 計	71,999,318
電 話 加 入 権	5,300	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	55,467	【 株 主 資 本 】	【 806,709,098 】
リ ー ス 資 産	0	(資 本 金)	(48,000,000)
(投資その他の資産)	(109,102,999)	(利 益 剰 余 金)	(758,709,098)
差 入 保 証 金	107,911,200	利 益 準 備 金	12,000,000
長 期 前 払 費 用	1,191,799	退 職 積 立 金	9,000,000
長 期 未 収 金	11,326,245	別 途 積 立 金	648,000,000
貸 倒 引 当 金	▲ 11,326,245	繰 越 利 益 剰 余 金	89,709,098
【 繰 延 資 産 】	【 4,354,263 】		
開 業 費	4,354,263		
		純 資 産 合 計	806,709,098
資 産 合 計	878,708,416	負 債 ・ 純 資 産 合 計	878,708,416

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項

① 有価証券及び資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 (カイト [®] ル新NAMBAなんなん店)	原価法	個別法
商品 (カイト [®] ルなんぼウォーク店)	原価法	個別法
商品 (カイト [®] ルなんぼウォーク2号店)	原価法	個別法
商品 (カイト [®] ルなんぼマルイ店)	原価法	個別法
商品 (上記以外)	原価法	最終仕入原価法

② 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

種別	2016年3月31日以前取得資産	2016年4月1日以降取得資産
建物付属設備	定率法	定額法
器具備品	定率法	定率法

(2) 無形固定資産 定額法

③ 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒法定繰入率により、その他特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

「退職給付に関する会計基準」に基づく簡便法により、従業員の退職給付にかかる期末自己都合要支給額を計上しております。

④ 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号、2018年3月30日公表分）等を適用しており、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

2. 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額 48,590,039 円

② 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

差入保証金 91,350,200 円

3. 株主資本変動計算書に関する注記

① 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 96,000株

② 当事業年度の末日における保有する自己株式の数 普通株式 0株

4. リース取引の処理方法に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。